

令和5年度行政事業レビューシート			( 内閣官房 )										
事業名	インド太平洋経済開発推進調査経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者						
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	副長官補室(内政・外政)		参事官 黒須利彦						
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等									
政策				主要経費	その他の事項経費								
施策													
政策体系・評価書URL													
事業の目的 (5行程度以内)	インド太平洋地域における我が国が有する最先端技術を導入した次世代都市の開発やその周辺インフラの開発、及びそのために必要となる環境整備等を検討することを通じ、相手国の経済発展に貢献するとともに、日本の経済成長及び日本企業のサプライチェーンの強靱化につなげていく。												
現状・課題 (5行程度以内)	2023年3月、岸田内閣総理大臣は、訪問先のインドにおいて、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の新たなプランを発表。官民が運動する形で各国のニーズに力強く応えていくとし、各国のニーズが大きいインフラ面において、日本は2030年までに官民あわせて750億ドル以上の資金をインド太平洋地域に動員し、共に成長していく旨スピーチで言及。同地域におけるインフラ重要を把握し、本邦企業の進出や力強い経済成長につなげていくことは引き続き重要課題の一つ。												
事業概要 (5行程度以内)	最先端技術を導入した次世代都市や周辺インフラの開発についての基本コンセプトの作成や資金面についての調査、及びそのために必要となる支援策を含めた環境整備についての検討及び調査を行う。												
事業概要URL													
実施方法	委託・請負												
補助率等													
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-	
		補正予算(B)	-	-	414	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	408	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 408	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	6	408	-	-	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	-	-	-	162.7	-	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	40%	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)								
	(項)												
		(目)											
		計(A)	-	-									

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		専門家から意見収集、文献等からデータ収集を行い、次世代都市開発のための総合的検討に必要な調査を行う。								
↓										
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		インド太平洋地域における社会的、経済的な課題解決に資する案件形成の検討において有用な調査の実施	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	6		
				当初見込み	件	-	-	5		
↓										
<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>		インド太平洋地域における社会的、経済的な課題解決に資する案件形成の検討において有用な調査結果を得る。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		現地の課題解決に資する都市開発や関連するインフラ整備のための基本コンセプト、プロジェクト費用についての検討や実行可能性の分析、相手国が行うべき対応事項、開発段階に必要な設備、環境整備等も含めた支援策の把握。		成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-		-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」における経済開発の実現のために必要な事項について適切に検討が行われ、同地域における施策検討に活用した。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		調査を実施する事業であるため、定量的な成果目標の設置は困難である。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		調査結果を今後の施策検討に役立てる事業であるため複数設定は困難である。								
<b>事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等</b>		名称	-							
		URL	-							
		該当箇所	-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
<b>点検結果</b>		・右欄に記載の通り、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)における経済開発の実現のために必要な事項について、適切に検討が行われている。 ・執行率が40%となっているが、これは外部有識者からの意見(事業期間や調査内容等の変更)を踏まえ事業計画の修正を行ったこと、及び低入札であったことが要因である。				<b>目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)</b>  自由で開かれたインド太平洋(FOIP)における経済開発の実現のために必要な事項について適切に検討が行われており、今後の施策検討にも資するものと考えられる。				
<b>改善の 方向性</b>		-								

外部有識者の所見

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」における経済開発の実現のために必要な事項について適切に検討が行われ、同地域における施策検討に活用した、とシートには書いている。しかし、それでも聞きたい。①FOIP、次世代都市、経済開発などの調査結果をどうな政策に反映させるのか。②入札の時に、民間業者にどのような条件を示したのか。そうした説明がなければ 163百万円は無駄だと判断せざるをえない。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

終了予定 今後、同種の事業を実施する際は、本事業の成果等を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、外部有識者の所見に関し、担当課室の考え方を示すこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了 本事業は、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」実現のため、インド太平洋地域での今後の都市開発のためのマスタープランや必要となる金融支援の在り方等について学識経験者や民間企業も交えて調査・検討を令和4年度に実施しており、調査結果については、例えば、内閣官庁において「インフラシステム海外展開戦略2025」（令和5年6月に追加）やその「分野別アクションプラン」（令和5年6月に一部改正）の検討を行う際などに活用している。また、予算事業の入札の際には、例えば、官民による適切なファイナンスや相手国側が行うべき対応などについて開発段階に応じた具体的な道筋も含めて報告書を作成するよう条件として示しており、今後の政策の検討に資する内容となるようしている。

過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				
令和4年度	2022	官房	21	0002

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

内閣官房  
163百万円

【一般競争入札(総合評価方式)】

A.株式会社テクノバ  
44百万円

インド太平洋地域における新エネルギーを活用した拠点開発に係る調査事業

【一般競争入札(総合評価方式)】

B.株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル  
37百万円

インド太平洋地域における連結性の向上及び持続可能な成長に資する拠点開発に係る調査事業

【一般競争入札(総合評価方式)】

C.EY新日本有限責任監査法人  
35百万円

インド太平洋地域における開発途上国及び新興国へのデジタル技術海外展開に係る調査・検討業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

D.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社  
24百万円

国際開発金融機関や先進国等の公的金融機関の投融资制度等に係る調査・検討業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

E.PwCアドバイザー合同会社  
15百万円

東南アジア諸国を中心とした脱炭素トランジション推進に係る先進諸国・地域による取組及び対象国のニーズに係る調査・検討業務

【一般競争入札(総合評価方式)】

F.有限責任あずさ監査法人  
8百万円

自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現に向けた新しい連結性の検討に係る調査・検討業務

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	資料の調査や編纂に係るスタッフ人件費等	25	人件費	調査に係るスタッフ人件費	13
	交通費	旅費等(海外・国内)	3	現地業務費	渡航費、車両費、英語校正費等	2
	外注費	海外専門機関への基礎調査依頼、通訳費等	6	直接経費	間接原価	7
	委員会謝金	謝金	2	その他	一般管理費、消費税	15
	雑費	会議室借り上げ費、通信費等	1			
	その他	間接経費(10%)、消費税	8			
	計		45	計		37
	C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	調査に係るスタッフ人件費	20	人件費	調査に係るスタッフ人件費	21	
外注費	調査実施及びアドバイザー業務、海外情報集支援、開発途上国等のアテンド支援	12	雑費	通訳費、報告書作成費	1	
その他	消費税	3	その他	消費税	2	
計		35	計		24	
E.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	調査に係るスタッフ人件費	14	人件費	調査に係るスタッフ人件費	7	
その他	消費税	1	その他	消費税	1	
計		15	計		8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社テクノバ	8010001023561	インド太平洋地域における新エネルギーを活用した拠点開発に係る調査事業	44	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	2011001100372	インド太平洋地域における連結性の向上及び持続可能な成長に資する拠点開発に係る調査事業	37	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	インド太平洋地域における開発途上国及び新興国へのデジタル技術海外展開に係る調査・検討業務	35	一般競争契約(総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	国際開発金融機関や先進国等の公的金融機関の投資制度等に係る調査・検討業務	24	一般競争契約(総合評価)	6	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	東南アジア諸国を中心とした脱炭素トランジション推進に係る先進諸国・地域による取組及び対象国のニーズに係る調査・検討業務	15	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現に向けた新しい連結性の検討に係る調査・検討業務	8	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック